



交通遺児育英会について

2012年10月



公益財団法人 交通遺児育英会

〒102-3556 東京都千代田区平河町2-6-1 平河町ビル3F

Tel: 03-3556-0772 Email: bokinka@kotsuiji.com

育英会設立の背景

◆ 母親の切なる願いが育英会誕生の原動力



昭和35年以来の高度経済成長のさなか、モータリゼーションの進展にともなう交通事故被害者の急増と、その子弟の多くが経済的理由で進学できないことが大きな社会問題となっていました。被害者家族の多くは生活が困窮し、「せめて子供を高校に進学させたい」と悲痛な声を上げていました。そうした事態に救援の手を差し伸べようとボランティアグループによる活動と社会運動の高まりが政府を動かし、「政府は育英財団の設立と助成に配慮すべきである」という国会決議のもと昭和44年(1969年)5月に**財団法人 交通遺児育英会が設立**されました。

育英会設立当初の基金づくりは、国、財界、自動車業界や公益補助団体のご支援によりスタートして、途中、危機的な状況もありましたが、学生募金やあしながおじさん(継続寄付者)をはじめとする全国民のご支援により軌道に乗せることができ、現在に至っています。

当会の事業は、個人・法人を問わず、すべて民間からのご寄付によってまかなわれ、財団設立以来43年間の奨学金貸与実績は、5万3千人余に対し、約488億円となっています。

平成20年12月に公益法人制度改革関連三法が施行され、当会は鋭意、新法人への移行作業を進めてまいりましたが、公益認定等委員会の認可を得て、平成23年4月に公益財団法人に移行しました。

交通事故の推移

<交通事故死傷者数・後遺障害者数>

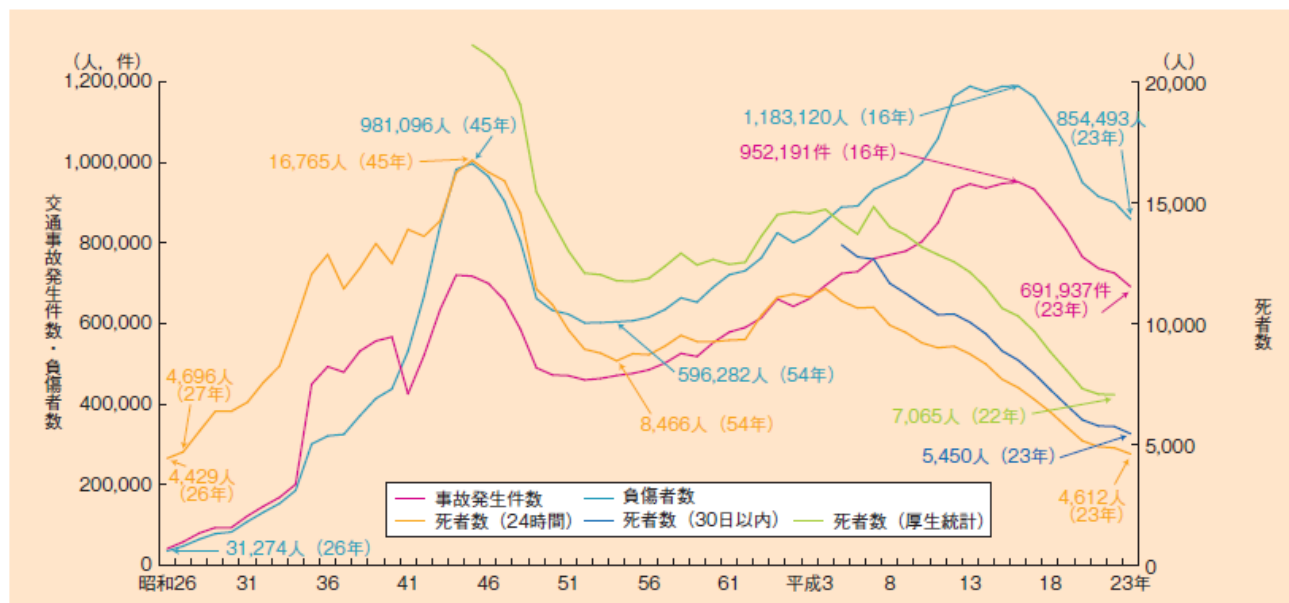
◆ 交通事故

交通事故死者数(24時間以内)は、昭和45年の1万6,765人をピークに、その後減りはじめ、平成21年には5千人を下回りました。しかしながら事故発生件数や負傷者数は平成17年から減少傾向に転じましたが、平成23年の負傷者数は85万人超で依然として高水準です。また日本損害保険協会によると平成22年の交通事故被害者数は1,202千人※で、そのうち後遺障害者数は59,991人にのびります。(右下グラフ参照)

※交通事故被害者数： 死亡者数、後遺障害者数、傷害者数の合計

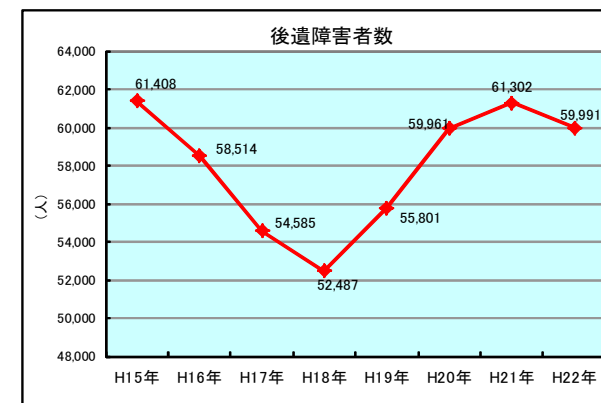


道路交通事故による交通事故発生件数、死者数及び負傷者数



(内閣府 平成24年交通安全白書 より)

エアバックやシートベルトなどの自動車安全装置の普及・義務化等により死亡事故は減っているものの、平成18年を境に後遺障害者数が増加・高止まりしています。



(日本損害保険協会調査)

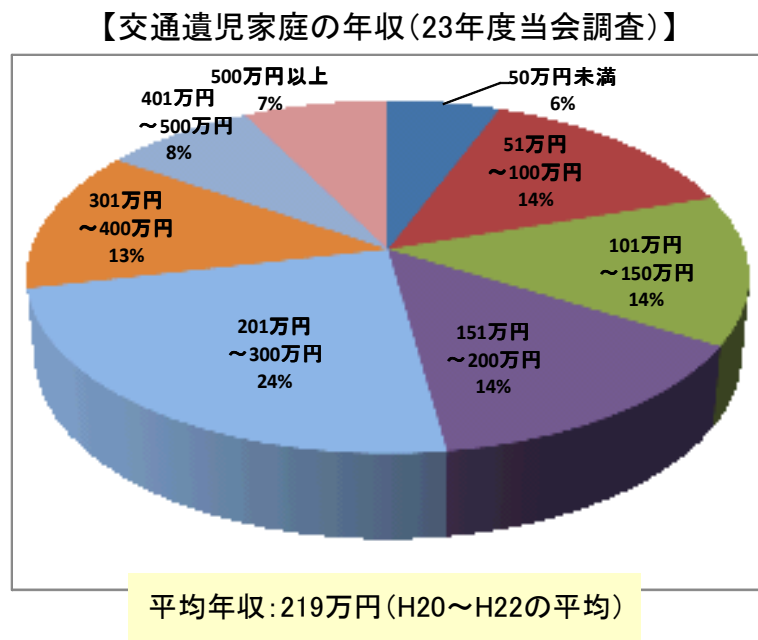
交通遺児家庭の現状

<遺児家庭の状況>

◆ 遺児家庭の経済的困窮

交通事故で亡くなった方(後遺障害のある方を含む)は、父親が95%。^{※1}

交通遺児家庭の年収は201万円～300万円(24%)が中心で、これを含む年収300万円以下の家庭は全体の72%。^{※2} 平均年収は219万円。^{※3} (厚生労働省のH18年調査で、母子世帯5年以上の平均年収300万円以下が72%であると同じになります。またこの調査では、全世帯平均年収が564万円に対して、母子世帯は213万円。)



高校進学率98%(平成23年)のいわゆる全入時代、多くの交通遺児の母親は「子供をせめて高校に進学させたい」と願っています。

2010年度から公立高校授業料(都立の場合は年間約12万円)の無償化が実施されましたが、既に市町村等の授業料減免措置を受けていた方のほとんどは、この無償化によって減免措置を中止されましたので、無償化のプラス効果はあまりなかったと見られています。

授業料無償化となっても、高校の年間学習費総額^{※4}は、**公立で393千円、私立で922千円**かかります。

この金額は、平均年収219万円の交通遺児家庭(主に母子家庭)にとっては大きな負担となるため、多くの交通遺児は奨学金等の支援がなければ高校進学を断念せざるを得ない状況です。

^{※1} H17年 独立行政法人 自動車事故対策機構調査

^{※2} H23年 当会生活状況調査

^{※3} 当会奨学金願書の収入調査(H20～H22の3年間の平均)

^{※4} H22年 文部科学省調査 学習費総額には、教科書・学用品代、修学旅行代、部活動費、通学費などを含み、授業料は公立高校の場合は無償化のため含まず。

交通遺児育英会の事業

交通遺児育英会は、交通事故が原因で死亡した方や著しい後遺障害のある方のお子さんのうち、経済的な理由で高校や大学、専門学校などで修学が困難な方に対し、奨学金の貸与等の支援をすることによって、社会有用の人材を育成することを目的に活動しています。

◆奨学金制度

高校をはじめ、大学・大学院、専修学校生に対し、奨学金を無利子で貸与しています。最長20年間で返済。尚、生活事情を考慮した返済猶予制度もあり。

【奨学金の月額・入学一時金・進学準備金】

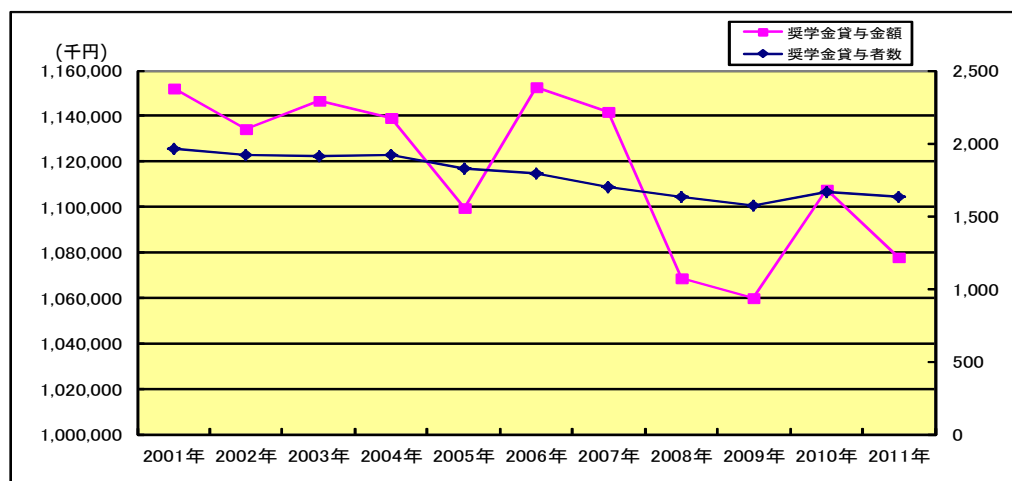
学校	奨学金(月額)	入学一時金	進学準備金
高校・高等専門学校、 専修学校の高等課程	2万円・3万円・4万円	20万円・40万円・60万円	40万円・60万円・80万円
大学・短大、 専修学校・各種学校	4万円・5万円・6万円	40万円・60万円・80万円	—
大学院	5万円・8万円・10万円	—	—

※奨学金・入学一時金・進学準備金は、希望額を選択。
※進学準備金は、当会の高校奨学生3年生で、大学・専門学校奨学生予約決定者のうち希望者に貸与。尚、進学準備金を受けた方は、入学一時金は貸与されません。



- ✓ 奨学金は、財団設立以来43年間に、53,000人余、約488億円の奨学金を貸し出しました。
- ✓ 平成23年(2011年)度の奨学生は、新規採用者が543人、継続採用者が1,085人、合計**1,628人**となり、入学一時金・準備金を含む奨学金貸与総額は**10億78百万円**となりました。

奨学金の貸与金額 と貸与者数の推移



交通遺児育英会の事業

◆学生寮「心塾」

地方出身の方でも、経済的・精神的に安心して首都圏などの大学や専門学校に通えるように学生寮「心塾」を、東京と関西に開設・運営しています。東京学生寮(日野市)は、一人一室・朝夕2食付で月2万円、関西学生寮(借上げ方式、10数か所)は月3万円から利用できます。

✓ 現在(平成23年度)、東京寮に47人、関西に35人、計82人の学生が利用。



◆奨学生への指導と育成

奨学生に対しては、学習成績と生活状況を把握しつつ指導・育成を行っています。また保護者参加の「つどい」(年1回)や全国で相談会を開催しています。

「つどい」

年1回、全国の高校奨学生と保護者が一同に会し、先輩や母親の講演を聴いたり、グループ討議で日頃打ち明けることのできない悩みや思い・問題などを語り合い、共有し、一歩前進のヒントを得る場としています。

✓ 平成24年度は、全国の高校奨学生と保護者を対象に8月4日、千葉市で開催。



「相談会」

全国各地で開催し、交通遺児の進学、就職、奨学金の貸与・返還や学校・家庭生活に関する相談を受けています。

✓ 平成23年度は、静岡市、仙台市、札幌市、名古屋市、大阪市の5都市で開催。



「海外語学研修」

英会話力の習得と国際時代に対応できる人材育成を目的に、選抜した高校奨学生を夏休みの3週間、英国やカナダなどの英語圏へ派遣しています。

✓ 平成24年度は、応募総数57人中、選抜された28人がイギリスへ、2人がカナダへ、1人がオーストラリアへ派遣。

交通遺児育英会について

交通遺児育英会 概要・役員・事業目的・組織

(2012年7月末現在)

◆ 概 要

名 称 公益財団法人 交通遺児育英会
平成23年4月 公益法人制度改革3法に基づく公益財団法人に移行。

設 立 昭和44年(1969年)5月2日

職員数 20名

事業所 【事務局】
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-6-1 平河町ビル
TEL 03-3556-0771 (代)

【学生寮「心塾」東京寮】
〒191-0065
東京都日野市旭が丘4-7-57
TEL 042-584-6811

ホームページ <http://www.kotsuiji.com>

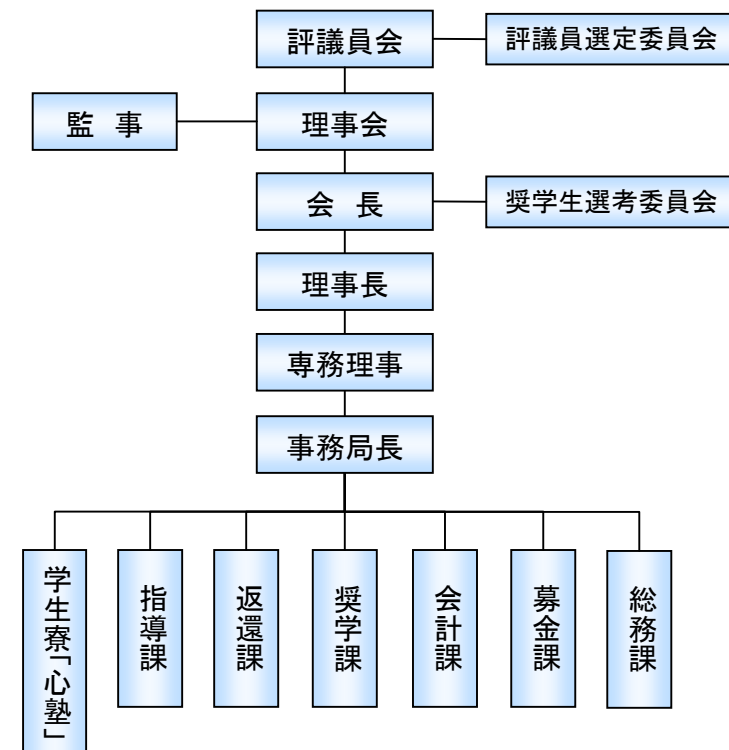
◆ 役 員 (業務執行理事)

会 長 (代表理事)	清水 司
理事長 (代表理事)	中根 晃
専務理事 (業務執行理事)	石橋 健一

◆ 事業目的

自動車事故など道路における交通事故が原因で死亡した方や著しい後遺障害のある方の子女等のうち、経済的な理由で修学が困難な方に学資を貸与して、教育の機会均等を図り、社会有用の人材を育成する。

◆ 組 織



交通遺児育英会 理事・評議員・顧問

◆理事・監事 (2012年6月24日現在)

清水 司	代表理事 (会長)	渡辺学園理事長 元早稲田大学総長
中根 晃	代表理事 (理事長)	元実践女子大学教授 元都立梅ヶ丘病院院長
石橋 健一	専務理事	(公財)交通遺児育英会 業務執行理事
有田 順一	理事	(株)ファンクレー代表取締役
安齋 省一	理事	元全日本中学校長会会長
岡本 裕之	理事	元全国高等学校長会会長
島田 燦子	理事	文京学園理事長 文京学院大学学長・教授
田中 勲	理事	元(社)日本自動車工業会理事・事務局長
土肥 寿員	理事	(公財)公益法人協会常務理事
花上 嘉成	理事	(財)東武鉄道共助会東武博物館専務理事・館長
馬場 秀樹	理事	(財)東海交通遺児を励ます会常務理事・事務局長
前畑 安宏	理事	元文部省生涯学習局長
横山 茂	理事	元全国専修学校各種学校総連合会事務局長
小栗 洋	監事	全国高等学校長協会事務局長 元同会会長
森井 通世	監事	公認会計士元中央青山監査法人代表社員

◆顧問

岡村 正	顧問	日本商工会議所会頭
長谷川 閑史	顧問	経済同友会代表幹事
松本 正之	顧問	日本放送協会会長
山田 啓二	顧問	全国知事会会長
米倉 弘昌	顧問	日本経済団体連合会会長

◆評議員 (2012年7月4日現在)

青木 義昇	日本工業刃物(株)代表取締役社長
青柳 修治	全日本中学校長会事務局長
秋山 昭八	(財)中小企業レクリエーションセンター理事 弁護士・福山大学理事・郁文館夢学園理事
阿曾村 邦昭	ノースアジア大学法学部教授、(社)ラテン・アメリカ協会理事
石井 正躬	産業能率大学名誉教授
井谷 昌喜	(株)東京読売サービス編集委員
今村 泰弘	(公財)法人三井住友海上福祉財団専務理事
榎本 稔	(医社)榎会榎本クリニック理事長、 日本社会精神医学会理事
奥島 孝康	元早稲田大学総長(理事長・学長)
各務 正人	(社)全国乗用自動車連合会理事長
片山 幸士	人間環境大学学部長
桑原 一雄	(株)東文代表取締役
古池 一視	元太陽石油開発(株)取締役副社長
小出 秀文	日本私立大学団体連合会事務局長
重 政子	(公社)ガールスカウト日本連盟千葉県支部支部長 (特非)持続可能な開発のための教育の10年推進会議代表理事
島田 悦郎	全国高等学校長協会事務局次長
菅谷 定彦	(株)テレビ東京取締役相談役
柘植 雅義	国立特別支援教育総合研究所上席総括研究員
中澤 見山	(財)全日本交通安全協会専務理事
中田 晃	公立大学協会事務局長
野田 聖子	弁護士
久光 博智	全日本自動車産業労働組合総連合会副事務局長
本田 真也	(公財)東京YMCA副総主事・本部事務局長
梶田 嘉生	教育と情報の研究所代表
増茂 成史	(特非)全国被害者支援ネットワーク事務局長
松寿 庶	(福)全国社会福祉協議会常務理事
宮本 潤子	フリーアナウンサー
柳田 裕美	(一財)広島市母子寡婦福祉連合会理事